

埼玉女子短期大学における物品購入等契約に係る取引停止等の取扱いに関する内規

(目的)

第1条 この内規は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科科学大臣決定。平成26年2月18日改訂。）の趣旨及び埼玉女子短期大学における公的研究費等の管理に関する規程第10条に基づき、物品購入等契約に係る取引停止等の取扱いに関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この取扱いにおいて「取引停止」とは、一般競争契約における競争参加の停止、指名競争契約における指名停止及び随意契約における業者選定の停止をいう。

(取引停止の措置)

第3条 契約担当者は以下に掲げる措置要件に該当する場合は、取引業者に対して取引停止を行うものとする。

- (1) 虚偽の記載
- (2) 過失による粗雑な契約の履行
- (3) 契約違反
- (4) 不十分な安全管理措置

(取引停止等の通知)

第4条 第3条第1項の規程による取引停止をした時は、当該業者に対し遅滞無く通知するものとする。

(取引停止期間中の下請等)

第5条 取引停止期間中において、当該業者の本学における購入等契約に関して、全部又は一部の下請をすることを認めないものとする。ただし、当該業者が取引停止の期間の開始前に下請している場合は認めることができる。

(警告又は注意の喚起)

第6条 取引停止を行わない場合において、必要があると認めるときは、当該業者に対し、書面又は口頭で警告あるいは注意の喚起を行うことができるものとする。

附 則

この内規は、平成28年12月1日から施行する。